

健保だより

2026年2月
日本郵船健康保険組合

令和8年度予算・保険料率のお知らせ

2月17日に開催されました第175回組合会において、令和8年度予算が決議されましたので、その概要をお知らせいたします。

- 一般勘定保険料率は現行 **6.0%から7.0%に1.0%上げます。**
- 介護勘定保険料率（現行1.9%）は変更ありません。
- また、**令和8年4月より子ども・子育て支援金制度による徴収が始まります**（実際の徴収は5月から）。**子ども・子育て支援金率は0.23%**です。

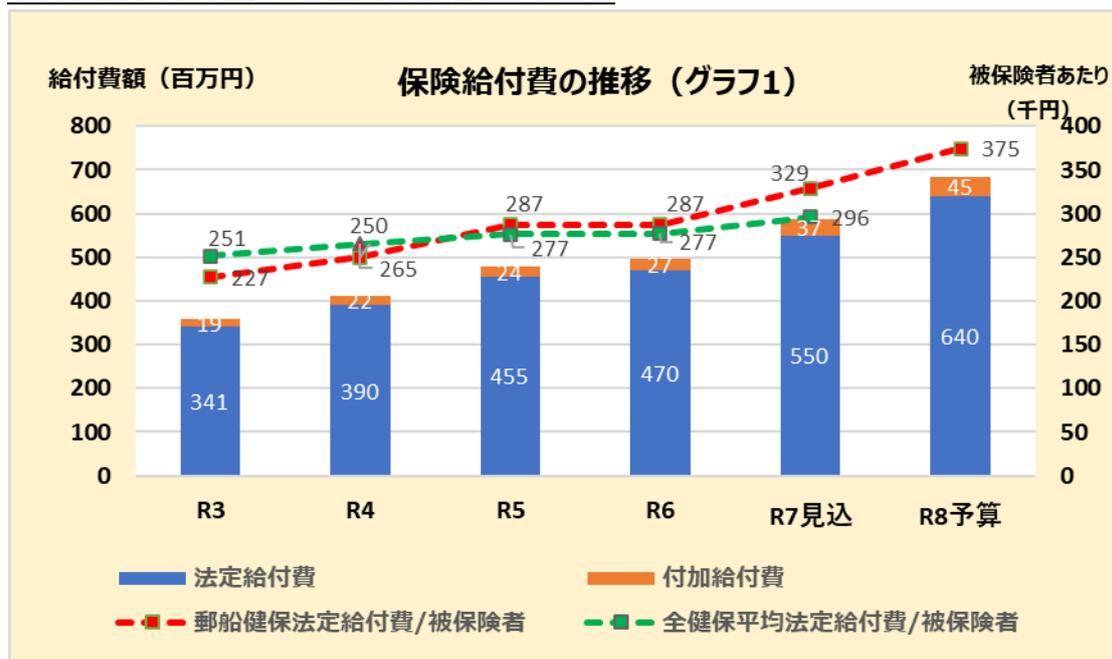
【保険料率引き上げの背景】

保険料負担の増加の背景には、主に以下の2つがあげられます。

① 保険給付費（医療費）の増加

日本の医療費は年々増加しており、日本全体で年間49兆円を超える勢いで増えています。当組合でも増加の傾向となっており、令和7年度見込で587百万円、令和8年度予算685百万円と過去最高額となっています。（図1）

日本郵船健康保険組合 医療費の推移（図1）

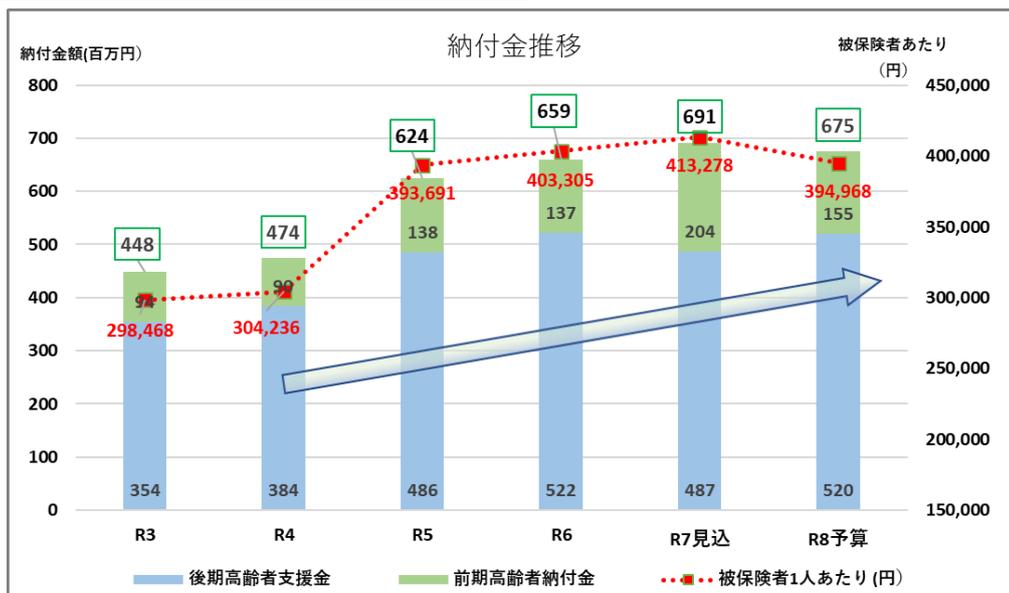


② **納付金**（前期高齢者納付金、後期高齢者支援金等）の増加

医療費の増加傾向は続いていますが、一方で高齢者（前期高齢者：65～74歳、後期高齢者：75歳以上）の多くは年金依存度が高く（低所得者層が多く）保険料収入が十分ではありません。そのため、高齢者が支払う保険料では補いきれない高齢者自身の医療費を補う仕組みの1つとして、現役世代の保険料から納付金・支援金を拠出しています。

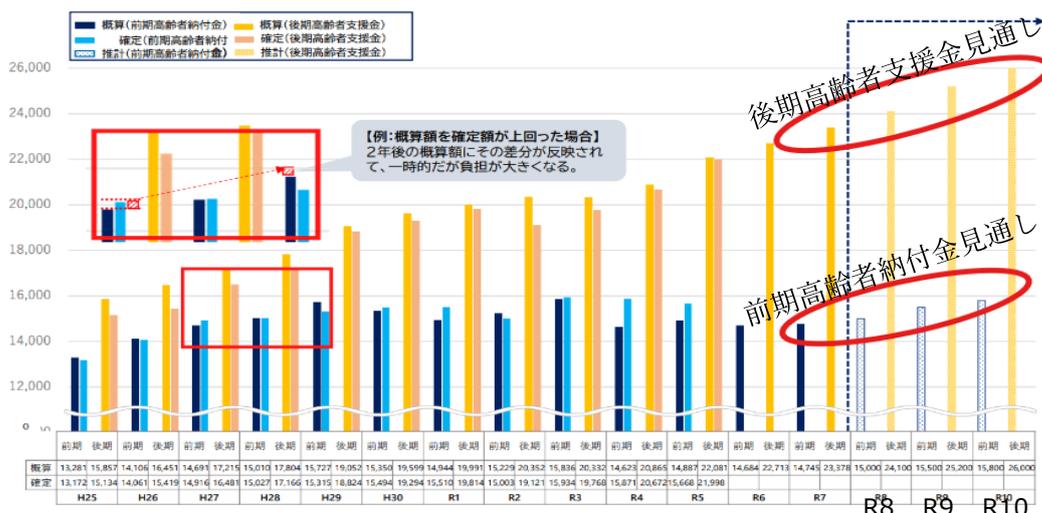
当組合では、令和7年度納付金（拠出金）の見込は691百万円、令和8年度予算では675百万円と若干減少しましたが、過年度の実績精算によるもので、増加の傾向は変わりません。（図2、3）

日本郵船健康保険組合 納付金の推移（図2）



全ての健康保険組合が拠出する納付金の合計 推移と見通し（図3）

(参考)健康保険組合における拠出金の推移と見通し



※厚生労働省・医療保険に関する基礎資料、社会保険診療報酬支払基金公表資料を基に健保連が作成。
※R8以降の数値は健保連による推計値。

(健保連「拠出金の仕組み」令和7年度賦課ベース版)

上記のような背景から、現行6%の保険料率では、増加する医療費、給付金などを賄うには保険料収入の不足が見込まれるため、令和8年度から料率を1%引上げることになりました。

【保険料率変更による影響】

① 一般保険料率引上げの影響額試算

一般保険料率（含む調整保険料率）を1%引上げた場合の試算は下の表の通りです。
（標準報酬月額1,150千円の場合）

料率改訂（影響額試算）		料率 6%	料率 7%	B-A (料率Upの影響)
		A	B	
標準報酬月額（円）	a	1,150,000	1,150,000	0
一般保険料率		6.00%	7.00%	1.00%
事業主の負担料率（負担割合75%）		4.500%	5.250%	0.75%
被保険者の負担料率（負担割合25%）	b	1.500%	1.750%	0.25%
負担額（被保険者）/人/月(円)	c=a×b	17,250	20,125	2,875
負担額（被保険者）/人/年(円)	c×12	207,000	241,500	34,500

一般保険料率引上げの影響額は、平均して月額 3,000 円弱、年間で約 35,000 円増加となる見込みです。

② 子ども・子育て支援金の試算

（標準報酬月額1,150千円の場合）

子ども・子育て支援金（試算）		R8年度予算
標準報酬月額（円）	a	1,150,000
子ども・子育て支援金率		0.230%
事業主の負担料率（負担割合50%）		0.115%
被保険者の負担料率（負担割合50%）	b	0.115%
負担額（被保険者）/人/月(円)	c=a×b	1,323
負担額（被保険者）/人/年(円)	c×12	15,870

子ども・子育て支援金額は、平均して月額約 1,300 円、年間 16,000 円程度となる見込みです。

①+②合計で年間約 5 万円の増加となります。

次に令和 8 年度予算の概要をお知らせします。

【保険料率】

一般勘定、介護勘定、子ども勘定それぞれの料率は以下の通りとなります。

一般勘定保険料率（調整保険料率を含む）

令和8年2月まで（3月給与まで）

一般保険料率 (含む調整保険料率)	負担 割合	料率 (%)
事業主	75%	4.500%
被保険者	25%	1.500%
合計	100%	6.000%



1%引き上げ

令和8年3月から（4月給与から適用）

一般保険料率 (含む調整保険料率)	負担 割合	料率 (%)
事業主	75%	5.250%
被保険者	25%	1.750%
合計	100%	7.000%

介護勘定保険料率

令和8年2月まで（3月給与まで）

介護保険料率	負担 割合	料率 (%)
事業主	50%	0.950%
被保険者	50%	0.950%
合計	100%	1.900%



変更なし

令和8年3月から（4月給与から適用）

介護保険料率	負担 割合	料率 (%)
事業主	50%	0.950%
被保険者	50%	0.950%
合計	100%	1.900%

子ども・子育て支援金率

新設



新規

令和8年4月から

子ども・子育て支援金率	負担 割合	料率 (%)
事業主	50%	0.115%
被保険者	50%	0.115%
合計	100%	0.230%

【一般勘定 概要】

令和8年度予算編成（一般勘定）は、上記の通り、保険料率を1%引上げることにより、引き続き増加が見込まれる医療費や、納付金負担を賄い、経常収入支出差引額は56,969千円の黒字予算を見込み、別途積立金より40,000千円繰入を行います。

（予算の概要）

<収入>

- ① 保険料率1%引上げ、被保険者数の増加（1,709名）等により、保険料収入は1,588,075千円を見込んでいます。
- ② 期初の資金不足を補うため、別途積立金より40,000千円繰入計上します。

<支出>

- ③ 保険給付費は引き続き増加を見込み、684,894千円を計上します。
- ④ 納付金負担額は合計で675,002千円と昨年度より若干の減少となりましたが、過年度実績精算による一時的なもので増加傾向は続いていると分析しています。（上記図2、3）

（予算基礎数値）

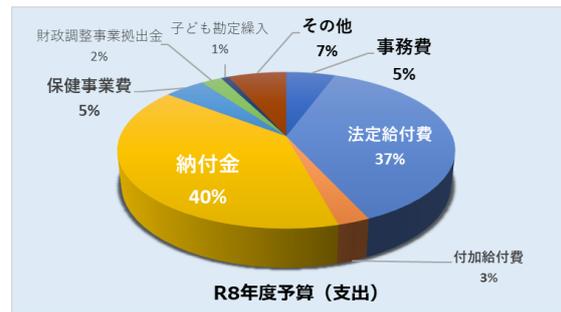
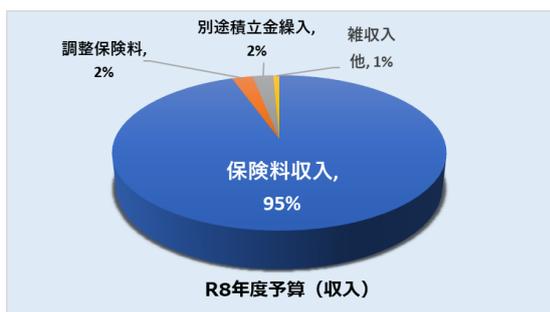
被保険者数	1,709 人
被扶養者数	1,913 人
被保険者平均年齢（歳）	42.86 歳
平均標準報酬月額（円）	1,144,927 円

（令和8年度予算 収入・支出の概要）

収入（科目）	予算額（千円）	被保険者一人当たり（円）
保険料収入	1,588,075	929,242
別途積立金繰入	40,000	23,406
調整保険料収入	40,138	23,486
財政調整事業交付金	5,500	3,218
国庫補助金収入	471	276
雑収入・その他	28,166	16,481
収入合計	1,702,350	996,109
経常収入合計	1,601,705	937,218

支出（科目）	予算額（千円）	被保険者一人当たり（円）
事務費	95,081	55,635
法定給付費①	640,174	374,590
付加給付費②	44,720	26,167
保険給付費①+②	684,894	400,757
前期高齢者納付金③	155,000	90,696
後期高齢者支援金④	520,000	304,272
退職者給付拠出金⑤	0	0
病床転換支援金/流行初期医療確保拠出金⑥	2	1
納付金・拠出金計③~⑥	675,002	394,969
保健事業費	78,956	46,200
営繕費・還付金・連合会費・積立金	12,313	7,205
財政調整事業拠出金	40,138	23,486
その他	20,000	11,703
予備費	95,966	56,153
支出合計	1,702,350	996,109
経常支出合計	1,544,736	903,883
収入支出差引額	0	0
経常収入支出差引額	56,969	33,335

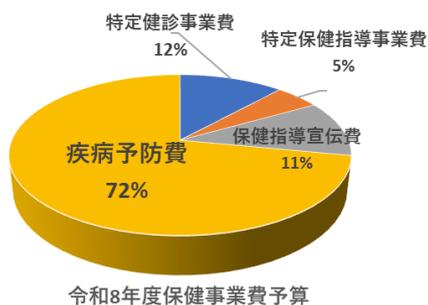
予算の収入・支出構成比率は以下の図とおりです。支出では、法定給付費(37%)と納付金(40%)で全体の約8割を占める大きな費用項目となっています。



<保健事業について>

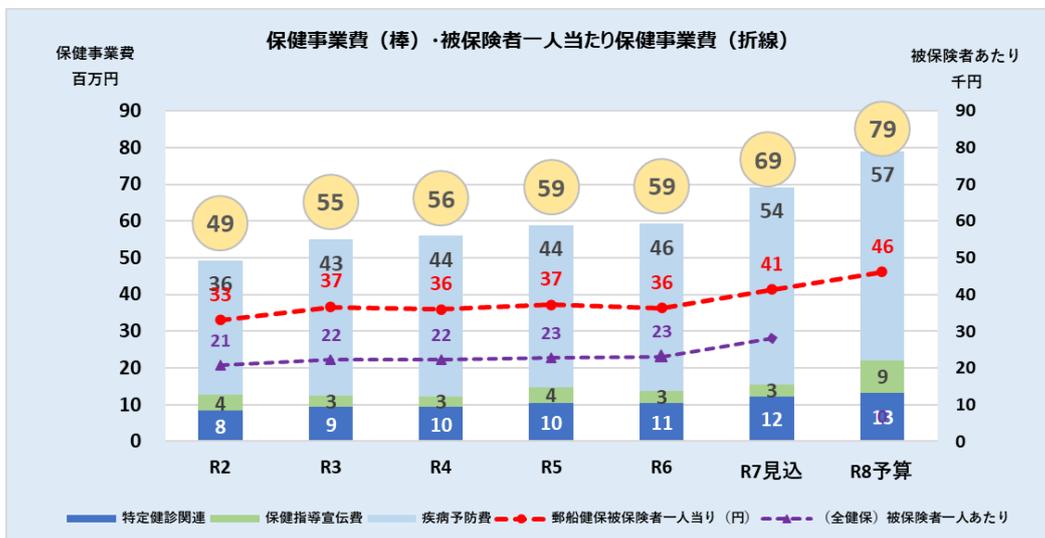
令和8年度の保健事業費は78,956千円を計上します。

医療費の増加を抑制すべく、第3期データヘルス計画を通じて、健診受診勧奨、疾病予防、健康啓発活動により一層取り組んでまいります。今後も効率のよい運用を心がけますので、何卒宜しくご理解のほどお願い申し上げます。



(千円)		R8年度 予算
特定健診事業費		9,269
特定保健指導事業費		3,965
保健指導宣伝費	健保HP	1,078
	医療費通知+WEBシステム	1,845
	各種小冊子等	652
	健康相談(一般+心)	938
	保健指導	3,298
	データヘルス計画(作成・評価)	1,100
小計		8,911
疾病予防費	人間ドック	32,175
	婦人科ドック	880
	配偶者健診(けんぽ共同健診)	19,143
	胃健診	540
	歯科検診	1,124
	インフルエンザ予防接種補助	300
	禁煙サポート	0
	重症化予防対策	1,650
	その他	999
	小計	
合計		78,956
被保険者数(人)		1,709
保険料収入(千円)		1,588,075
保険料に占める割合		4.97%
被保険者一人当たりの費用(円)		46,200

(被保険者1人当たりの保健事業費の推移)



【介護勘定 概要】

<介護納付金・介護勘定について>

- 高齢化社会の進行に伴い、総介護費用は今後も増加傾向にあり、これを社会全体で支える仕組みが介護保険制度であり、介護納付金制度です。
- 介護保険制度では、介護保険の給付に必要な財源を公費負担50%、第1号保険料(65歳以上)

(予算基礎数値)

介護保険第2号被保険者数	1,122人
介護保険第2号被保険者数たる被保険者数	713人
平均標準報酬月額	1,272,000円

23%、第2号保険料（40歳以上65歳未満）27%で負担する仕組みとなっています。

- 各健保の介護納付金は、総報酬割制度が適用されています。
- 当組合の介護納付金の負担額は、“介護費用全体の増加”と、“総報酬割制度の適用”の2点から、今後も増加傾向が見込まれます。
- 令和8年度予算の介護納付金は、177,838千円となりました。
- 一方介護保険料収入は、206,781千円で、繰越金60,000千円を含めると、収入計は267,019千円となり、介護保険料率は1.9%を維持します。

収入（科目）	令和8年度 予算額（千円）	介護保険第2号被保険者たる 被保険者一人当たり （円）
介護保険料	206,781	290,015
繰越金	60,000	84,151
繰入金	0	0
雑収入他	238	334
収入計	267,019	374,501

支出（科目）	令和8年度 予算額（千円）	介護保険第2号被保険者たる 被保険者一人当たり （円）
介護納付金	177,838	249,422
還付金	1,000	1,403
予備費	88,181	123,676
支出計	267,019	374,501
収入支出差引額	0	0

【子ども勘定 概要】

令和8年度より、**子ども・子育て支援金制度**が始まります。この制度は、児童手当や妊婦のための支援給付などの拡充のため、全被用者保険の加入者が同じ料率（子ども・子育て支援金率）で支援金を拠出するものです。

令和8年4月（5月より給与天引き）より、医療保険の保険料とあわせて徴収し、支援金として拠出します。

子ども・子育て支援金に係る保険料率（支援金率）は、国が示す一律の支援金率となっており、**令和8年度は0.23%**です。（令和10年度にかけて0.4%程度まで段階的に上げる計画です。）

※ 支援金は事業主（日本郵船）と被保険者で半々で負担します。

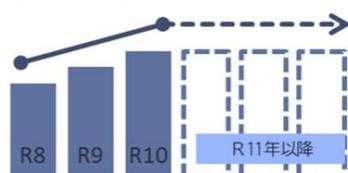
（予算基礎数値）

子ども・子育て支援金率（%）	0.2300
内、事業主負担分（%）	0.1150
内、被保険者負担分（%）	0.1150

（単位：千円）

収入・支出項目		令和8年度 予算
収入	子ども・子育て支援金収入	52,499
	繰越金	
	雑収入	3
	一般勘定受入	15,000
	収入合計	67,502
支出	子ども・子育て支援納付金	45,746
	子ども・子育て支援還付金	10,000
	その他（雑支出・積立金）	1
	予備費	11,755
支出合計	67,502	
収支差引額		0

<支援金率・支援金の負担イメージ>



- 子ども・子育て支援金は、児童手当など法律で定めた子ども・子育て世帯向けの給付のみに充てるものであり、医療保険料と区分された仕組みです。
- また、こうした仕組みであるため、今後の料率も、高齢化に伴って上昇する傾向にある医療・介護保険料のように、当面自然に上昇していくことが想定されるものではありません。

支援金額の計算方法

（標準報酬月額×支援金率※＝毎月の支援金額）

※支援金率は、令和8年度からスタートし、令和10年度にかけて0.4%程度に段階的に上がることが想定されます。

（参考）各年度における支援納付金の総額
（医療保険制度全体）
R8年度…約6,000億円
R9年度…約8,000億円
R10年度…約1兆円

以上